

原発事故避難者における地域社会との関わりとその課題

——福島県内の復興公営住宅入居者への調査から——

Community Consciousness and its Problem of Evacuees

from the Nuclear Power Plant Accidents :

A Survey of Public Housing Residents in Fukushima Prefecture

高木 竜輔¹

TAKAKI Ryosuke

¹宇都宮大学大学院地域創生科学研究科非常勤講師，尚絅学院大学准教授

原発事故避難者における地域社会との関わりとその課題

—福島県内の復興公営住宅入居者への調査から—

Community Consciousness and its Problem of Evacuees

from the Nuclear Power Plant Accidents :

A Survey of Public Housing Residents in Fukushima Prefecture

高木 竜輔¹

TAKAKI Ryosuke

本稿の目的は、2011年に発生した福島第一原発事故の避難者が避難先/避難元の地域社会に対してどのような意識を有しているのか、そしてそのことが避難先における人間関係の構築とどのような影響を与えているのかを、2017年に実施した復興公営住宅入居者への質問紙調査のデータから明らかにすることである。調査の結果、以下の二点が明らかとなった。第一に、原発事故の避難者は全体として避難元だけでなく避難先の地域社会にも関わりたいと思っていることである。避難先と避難元の地域社会への関与について類型を作成すると、4割の対象者はどちらの地域社会へも関わりたいと考えていることが明らかになった。ただし現実には、二重のコミュニティ志向に基づいて人間関係を構築していくことは難しいといえる。第二に、避難者にとって「避難先の地域社会」とは団地内のコミュニティのことを指しており、受け入れ地域社会との関係は進んでいないことである。このことは、避難先の地域社会に関わりたいと思っても、「避難者」と「受け入れ住民」という対立軸を意識しているが故に関係づくりがうまく進まない可能性を示している。その意味で、単に両者をつなげるしくみづくりだけでなく、両者の軋轢を生み出す構造的な要因を探索し、解消していくことが求められる。

キーワード：原発避難、地域社会との関わり、避難先/避難元

I. はじめに

本論文の目的は、東京電力福島第一原発事故（以下、原発事故）により避難を強いられた人々の、避難元/避難先の地域社会に対する意識を明らかにし、そのことが避難者の生活に与える影響を明らかにすることである。

2011年に発生した原発事故により、原発周辺の住民は強制的に避難を強いられた。その後の政府の除染作業ならびに復興政策により避難指示は徐々に解除され、2017年春には帰還困難区域を除いて避難指示は原則として解除された。本稿執筆時点では、帰還困難区域の解除に向けた各種事業が進められているところである。とはいえ、原発事故による避難は長期に及び、本稿執筆時点にお

¹ 宇都宮大学大学院地域創生科学研究科非常勤講師 尚絅学院大学准教授 r_takaki@shokei.ac.jp

いても依然として避難指示区域は残り、元の場所に戻れない人がいる。

このような長期にわたる避難が続くなかで、原発事故避難者は避難元の地域社会との関係をどのように考えているのだろうか。避難者のなかには帰還を断念し、避難先への移住を決めた人もいるかもしれない。他方で帰還を諦めていない人もいるだろう^[1]。ただし帰還の意向と、避難元の地域社会との関わりは別である。帰還を断念しても、避難元の地域社会とは関わり続けたいと考えている人は多数存在する。そのため実態として、長期の避難生活のなかで、避難者が避難元へ地域社会に対してどのような意識を持っているかが問われている。

他方で避難者は、長期の避難生活のなかで避難先の地域社会との関わりを意識せざるを得ない。それは避難先の住民票を持っていなくても、仕事や近所づきあいなどの点で受け入れ社会との関係構築の必要性が出てくるからである。生活の軸足が避難先の地域社会となるなかで、避難者は避難先の地域社会に対してどのような意識を持っているのだろうか。

そこで本稿では、2017年に実施した復興公営住宅入居者への質問紙調査のデータを用いて、避難者が避難先ならびに避難元の地域社会にどのような意識を持っているのか、そのことが避難生活にどのような影響を与えているのかを明らかにする。

II. 原発避難と2つの地域社会

1. 原発事故・原発避難の概要

まずは本稿の問題設定に即した形で原発事故・原発避難の概要を確認しておきたい。原発事故により福島第一原子力発電所（以下、第一原発）周辺の20キロ圏内が警戒区域になり、20キロ圏外で放射線量が高い地域が計画的避難区域に設定された。また、20～30キロ圏の計画的避難区域以外の区域が原則として緊急時避難準備区域に指定された（2011年9月末をもって解除）。このように政府からの避難指示が出された区域からの避難者のことを区域内避難者と呼ぶ。それに対して避難指示が出されていない区域からの避難者のことを区域外避難者と呼ぶ¹⁾。区域内避難者に関しては約8万人と推測されている。

2011年12月における政府の「収束宣言」を踏まえて、2012年4月からは警戒区域・計画的避難区域の再編がおこなわれた。その結果として、放射線量に基づき帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域へと再編された。後二者に関しては2017年春に原則として解除されている。避難指示が解除されたとはいえ、住民の帰還の動きは鈍い。2017年に計画的避難区域、避難指示解除準備区域が解除された富岡町、浪江町では、本稿執筆時点における町内居住者は2,246人、2,103人であり、事故当時の住民（2010年国勢調査人口）を基準とした時に、それぞれ19.4%、13.8%となっている（2023年9月末時点）。

避難生活の長期化により、多くの住民は避難先で住宅再建をおこなっている。復興庁の住民意向調

査の結果を時系列にまとめると、第一原発に近い4町（双葉町、大熊町、富岡町、浪江町）において避難先での住宅再建が進んでいることが分かる^[1]。ただし、避難先で住宅を再建したからといって、元の自治体への帰還を断念したわけではない。筆者は、富岡町の復興庁の住民意向調査のデータの再集計から、避難先で住宅を再建した人の一部が避難元の自治体への帰還を模索していることを明らかにした^[2]。他方、避難先で住宅を自力再建できない避難者に対して、福島県内の避難先に復興公営住宅が約5000戸整備された²。2014年から入居が開始され、2018年3月に整備が完了している。

2. 原発避難者にとっての2つの地域社会

本稿では、原発事故により避難を強いられた人々の地域社会に対する意識を明らかにすることを目的としている。その際、避難の広域化・長期化を強いられた原発避難者にとっては、2つの地域社会・地域コミュニティとの関わりを意識せざるを得なくなる。避難元の地域社会と避難先の地域社会である。

最初に避難元の地域社会との関係について見ていきたい。原発避難者にとって、避難元の地域社会・地域コミュニティ³はこれまで住んできた場所であり、自らの生活を成り立たせてきた基盤である。しかし原発事故によって突如としてそこから追い出され、戻りたくても戻れない状況になってしまった。新潟県に避難した原発避難者を調査している松井克浩は、避難者にとって避難元の地域社会・地域コミュニティに関して以下のように述べている。

その際には、「地域」あるいは「コミュニティ」に着目することが重要である。本書が対象とする原発避難者の多くは、ともに住まうことに根ざした、地域のなじみの人間関係の中で暮らしを成り立たせてきた。今回の避難は、蓄積されてきた人間関係やなじみの「場所」から、突然人びとを切り離したのである。このことの意味をよく考える必要がある。なじみの関係と「根っこ」を失ったことが、避難者の不安や迷いの根源にあるのかもしれない^[3]。

以上を踏まえてここで問うべきなのは、原発事故避難者における避難元コミュニティへの関与である。鈴木広は地域コミュニティへの関与の度合いをコミュニティ・モラルと名づけたが、ここで問いたいのはまさに原発事故避難者が避難元の地域社会・地域コミュニティに対してどのように関わろうとしているのかを明らかにすることである^[4]。

次に、避難先の地域社会・地域コミュニティへの関わり方について見ていきたい。原発事故による長期避難のなかで、多くの避難者は受け入れ先の住民との軋轢を抱えながら生活をしていることが大きな課題となっている^[5]^[6]。そのようななかで、避難者は避難先の地域社会との関係が大きく問われることになった^[7]。

ここで明らかにしたいのは、原発避難という緊急的な対応のなかで、そして受け入れ住民との関

係のなかで、避難者は避難先の地域社会にどこまで関与すべきと考えているのか、という点である。避難者は原発避難者特例法のなかで住民票を避難先に異動しなくとも避難生活を継続することができる。そのため避難先の地域社会との関係づくりは特になくとも生活することはできる。とはいえ、長期の避難生活と受け入れ住民との関係のなかで、避難先の地域社会との関係構築が求められていくと思われる。このような避難者の避難先地域社会に対する意識は、コミュニティ・ノルムとして捉えるべきであろう。これは鈴木広が指摘した、地域コミュニティへの規範意識のことである⁴⁾。そのなかで避難先との関係づくりをどれくらいの避難者が意識しているのかを明らかにしたい。

このように避難者にとって避難元と避難先との地域社会との関係が大きな生活課題として立ち現れてくる。松菌祐子は区域内避難者にとっての避難生活の課題として、二つのコミュニティを生きることについて指摘している。避難者の生活再建の現実、避難先や移住先⁴⁾の生活の安定を前提として避難元の地域再生に取り組むことであると指摘した上で、その困難を以下のように述べている。

しかし、2つのコミュニティに関わることは、さらに困難を深める。避難先や移住先では生活の安定をめざして、新たな社会関係を築いてコミュニティの一員となろうとする。そこでは、避難先コミュニティの人々や、さまざまな補償や支援の違いによる避難者間の分断とも対峙していかななくてはならない。一方で、超長期の課題である将来の地域再生への想いを保ち、離れてもなお避難元コミュニティとの社会関係を維持することを合わせて模索する。そこでは、避難指示解除後に戻る人、戻らない人、通う人、迷う人などの立場の違いを認め合いながら歩む困難を乗り越えなければならない。どちらにも軋轢があり宙ぶらりんな不安定さをも伴うのである。この苦悩が理解されないことがつらさを増大させる⁸⁾。

また川副早央里は、原発避難者の避難元の地域社会との関わりを捉えるために、避難先の地域社会との関係で理解する視点を提起している。そこでは「近距離避難」と「遠距離避難」という軸と、「帰還(した)」と「避難・移住」という軸からなる二軸四象限を設定し、それぞれの類型ごとの事例研究を行っている。事例の検討を通じて川副は、決して帰還か移住かという二項対立ではない、避難先と避難元を行き来する関わり方がること、さらに遠距離に避難し、帰還を断念していても、避難元との関わりを希求していることを述べている⁹⁾。

これらの点を踏まえると、原発避難者にとっての避難元と避難先の地域社会との関係は決して単純に理解できるものではないことがわかる。

3. 二重住民票と二重のコミュニティの可能性

避難元と避難先の両方の地域社会との関わりは、それを下支えする制度を求める動きへとつなが

っていく。二重住民票をめぐる動きである。

福島第一原発事故が発生し、多くの被災自治体が広域避難・長期避難するなかで、「仮の町」を求める議論が避難元自治体から出てきた。これは事故直後の2011年3月に飯舘村の村民の一部が集団で避難した栃木県鹿沼市において、糸長浩司（当時：日本大学教授）が菅野典雄村長（当時）に対して二重住民票を要請したことが最初だといわれている^[10]。また原発避難者に対する二重住民票に関する議論の第一人者である今井照は『地方自治職員研修』の2011年6月号において二重住民票を提起している^[10]。

二重住民票がなぜ必要なのか。長期避難のなかで生活の拠点は避難先になるが、避難先の自治体に住民票を移してしまうと、避難元自治体の復興のあり方に関われなくなってしまう。加えて避難元自治体の住民票を持つということが避難元にかかわるアイデンティティの一部となっていることもある。そのため避難先と避難元の両方の住民票を持つことができるという制度設計が必要である、といわれている^[11]。ただし、二重住民票については総務省の反対により実現していない。

この二重住民票の議論に対応するものとして筆者が重視しているのが、それに裏付けられた二重のコミュニティの可能性である。つまり長期避難のなかで、避難元だけでなく避難先の地域社会にも関わっていくことが求められていると考えられる。

その必要性の背景には、避難者と受け入れ住民との軋轢という問題がある^[5]。避難指示区域から約8万人が避難し、それ以外からの避難者を含めると最大16万人が避難したといわれている。特に福島県いわき市では最大2万5千人が避難していた。そこで問題になったのが避難者受け入れ地域の住民との軋轢の問題であり、具体的には2012年末に市内の公共施設に「被災者帰れ」という落書きが書かれたり、原発避難者向けの仮設住宅にいたずらがなされたりするなどの問題が発生した^{[12][13]}。このような問題は、同じ空間を共有しつつも人間関係が構築されないなかで、「避難者」と「受け入れ住民」というカテゴリー区分が消えずに強調されてきたからであり、そのためにも二重住民票を基にしたコミュニティ形成が重要になってくると考える。

本稿の問題関心においては、このような状況のなかで、原発事故避難者が避難先の地域社会に関与する意識をどれほど持っているのか、が大きな問いとなる。

4. 調査データと対象者の基本的属性

本論文で用いるのは、原発避難者向け復興公営住宅への入居者を対象として2017年に実施した質問紙調査のデータである。調査時点で原則として入居開始から1年以上が経過した団地を対象として調査を実施した。ただし、団地の自治会長または管理人の方に調査実施の許諾を得ることができず、調査ができなかった団地もある。今回の調査データでは、14団地、661世帯を対象として調査を実施した⁵。なお、調査は各住戸の世帯主をお願いしている。

調査開始前に、各団地の掲示板に調査実施のお願いに関する文章を掲示し、その上で調査票は各

戸の郵便ポストにポスティングする形で配布した。調査票は郵送にて返送してもらった（督促状を1回、郵便ポストに投函した）。その結果、354世帯から回収があり、回収率は53.6%であった。調査概要について詳しくは高木（2018）を参照していただきたい^[14]。

高木（2018）を参考に、調査対象者の基本的属性について簡単に確認しておきたい^[14]。対象者の性別は男性が58.8%、女性は41.2%だった。年齢については60代が29.2%、70代が27.5%であり、平均年齢は67.2±14.6歳であった。世帯構成に関しては、単身世帯が49.9%、夫婦のみ世帯が26.5%である。震災当時の居住地については富岡町が34.4%、浪江町が32.7%となっている。

Ⅲ. 分析1：原発避難者の二つの地域社会への意識とその規定要因

1. 復興公営住宅入居者の地域意識

ここからは、調査結果を紹介していきたい。まずは、復興公営住宅の入居者が避難先／避難元の地域社会に対してどのような意識を持っているのかを見ていきたい。調査では避難者の地域社会に対する意識として以下の2項目を設定し、それぞれ「そう思う」から「そう思わない」まで、4つのなかから回答してもらった。

- ①長期間避難していても、震災前に暮らしていた地域との関わりを持ち続けたい
- ②避難者は、避難先の地域活動に居住者として積極的に参加すべきである

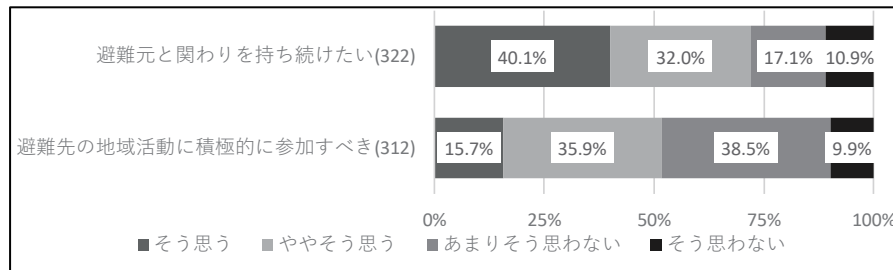
図1はこれらの回答結果を示したものである。①については、避難元へのコミュニティ・モラール（意欲）を尋ねることを意図している。調査結果を見ると、40.1%の入居者が「そう思う」と回答し、「ややそう思う」と回答した32.0%を合わせると、約7割の入居者が避難元の地域社会に関わり続けたいと回答していた。

それに対して②については、避難先の地域社会に関わることへのコミュニティ・ノルム、つまり規範意識を尋ねている。この設問の意図は、長期の避難生活のなかで、避難している場所での人間関係の形成を規範として持っているかどうかを尋ねることにある。ここで「避難先の地域活動」には、団地内の自治会活動やサロン活動も含まれるし、団地外の活動、つまり受け入れ地域の住民との交流活動も含まれる。これら避難先での活動、つまり避難元ではない地域での活動への参加規範を問うている。調査の結果、15.7%の入居者が「そう思う」と回答し、「ややそう思う」と回答した35.9%を合わせると、約半数の入居者が避難先の地域社会に関わるべきだと回答していた。

これらの調査結果からは、復興公営住宅の入居者の多くは避難元と関わり続けたいと回答した。それと比べると、避難先の地域社会に対する参加規範はそれほど高くはないといえる。特に強い参加規範は1割強にとどまっていることも併せて考えると、入居者の意識は、どちらかという避難

元の地域社会への関与に軸足を置いているといえよう。

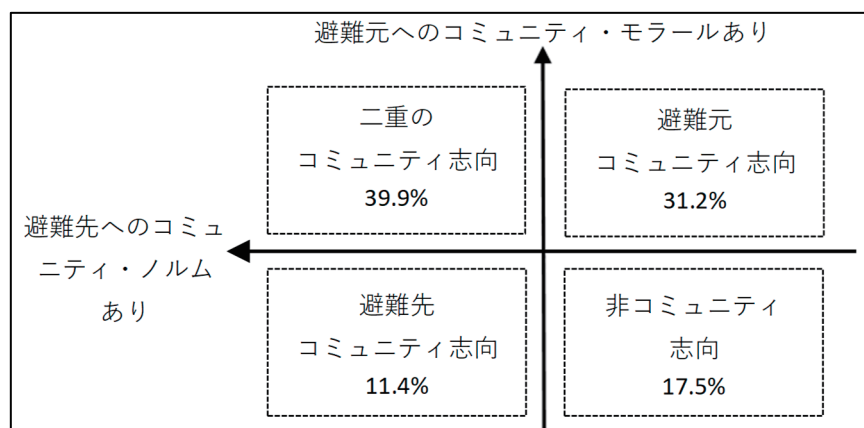
図1 避難先／避難元の地域社会への意識



本論文では、上記①と②をクロスさせて、原発避難者の地域意識類型を作成した⁶。その結果が図2である。これを見ると、一番割合が多いのは、避難元と避難先の両方に対して地域意識を持つ避難者であり、これが39.9%を占めた。これを「二重のコミュニティ志向」と名づけておこう。次に多いのは、避難元への地域意識はあるが避難先へのコミュニティ・ノルムを持たない人々であり、これは全体の31.2%を占めた。これを「避難元コミュニティ志向」と名づけておく。その逆のパターン、避難元へのコミュニティ・モラルはなく避難先へのコミュニティ・ノルムを持つ人は、11.4%と4類型のなかで一番割合が少なかった。これを「避難先コミュニティ志向」と名づけておきたい。最後、どちらのコミュニティへの意識も持たない人々は17.5%であった。これについては「非コミュニティ志向」と名づけておきたい。

上記の結果からは、復興公営住宅に入居する避難者の比較的多数が避難元・避難先の両方への地域意識を持つことが明らかになった。しかし他方で、避難元の地域社会しか意識しない人、避難先の地域社会に対してしか意識しない人、そもそも地域社会への意識を持たない人もおり、そのパターンは多様である。

図2 復興公営住宅入居者の地域意識類型 (N=308)



2. 地域意識の規定要因

では、このような地域意識の違いは何によって説明されるのであろうか。性別や年齢などの属性変数との関係について見ていきたい。表1はその結果である。ここでは、性別、年齢、避難指示区域、事故前の居住形態、今後の団地居留意思を取り上げた。ただし分析結果としては、総じて主要な属性との明確な関連は見られなかった。

性別について見ると、男性において二重のコミュニティ志向と避難元コミュニティの割合が高く、女性において避難先コミュニティ志向と非コミュニティ志向の割合が高い。男性において避難元コミュニティへの志向が強く、女性において避難先コミュニティへの志向が強いのは、これまでの先行研究からするとよく分かる結果といえる。男性において二重のコミュニティ志向が強い背景については、後ほど説明する。

年齢に関しては、70代において二重のコミュニティ志向の割合が高い。避難元コミュニティ志向は80代において高い。避難先コミュニティ志向については大きな差は見られないが、50代以下、60代において割合が高くなっている。これらの調査結果からは、高齢者ほど避難元への帰還を希望し、そのことが二重のコミュニティ志向または避難元コミュニティ志向へと向かわせるように思われる。他方で、若年層ほど避難先で仕事を有しており、そのことが非コミュニティ志向へと向かわせているように思われる。このことは、先行研究と同様の傾向を示している^[15]。

避難指示区域との関係については、避難指示解除準備区域において二重のコミュニティ志向が高く、帰還困難区域において避難元コミュニティ志向が高いことが明らかになった。これら区域は、放射線量との関係で設定されたこともあり、居住制限区域や避難指示解除準備区域より帰還困難区域からの避難者の方が避難先での定住意向が強く、結果として二重のコミュニティ志向や避難先コミュニティ志向が高まると予想していたが、そうならなかった。このことについては、現時点では理由はよく分からない。

事故前の居住形態との関係については、戸建（持ち家）において二重のコミュニティ志向ならびに避難元コミュニティ志向の割合が高い。他方で、民間賃貸は避難先コミュニティ志向ならびに非コミュニティ志向が強い。事故前の居住形態の違いを定住層か流動層かの違いと解釈するならば、定住層は避難元の地域社会に対する意識が強いと考えられ、これらの調査結果は想定どおりの結果であるといえる。

最後に今後の居留意思との関係を見ておきたい⁷。「ずっとこの団地で暮らす」と回答した人は避難先コミュニティ志向と非コミュニティ志向の割合が高い。それに対して「団地外で住宅再建する」と回答した人において避難元コミュニティ志向の割合が高くなっている。二重のコミュニティ志向の割合については、「ずっとこの団地で暮らす」「団地外で住宅再建する」において違いは見られなかった。これらの結果からは、団地の居留意思が地域社会への関わり方を大きく規定していること

がわかる。団地外での生活再建を決めていることが、避難先の地域社会への意思を低下させているように思われる。他方でこの団地でずっと暮らすと決めた人が避難先/避難元の地域社会のどちらにも関与しないことは、団地内のコミュニティ形成という点で大きな課題であるように思われる。

表 1 属性別にみた地域意識類型

		二重のコ ミュニティ 志向	避難元コ ミュニティ 志向	避難先コ ミュニティ 志向	非コミュニ ティ志向	(N)
性別	男性	42.8%	33.7%	9.1%	14.4%	(187)
	女性	35.5%	27.3%	14.9%	22.3%	(96)
年齢	50代以下	38.7%	26.7%	13.3%	21.3%	(75)
	60代	35.4%	28.1%	12.5%	24.0%	(96)
	70代	45.1%	30.5%	11.0%	13.4%	(82)
	80代以上	42.6%	42.6%	7.4%	7.4%	(54)
避難指示 区域	帰還困難区域	35.5%	36.4%	11.6%	16.5%	(121)
	居住制限区域	41.6%	25.7%	11.9%	20.8%	(101)
	避難指示解除準備区域	44.4%	29.6%	9.9%	16.0%	(81)
事故前の 居住形態	戸建（持ち家）	41.5%	35.8%	8.0%	14.6%	(212)
	民間賃貸	32.7%	17.3%	23.1%	26.9%	(52)
	公的賃貸・社宅	38.5%	25.6%	15.4%	20.5%	(39)
居留意思	ずっとこの団地で暮らす	41.3%	21.7%	16.8%	20.3%	(143)
	団地外で住宅再建する	41.7%	44.4%	1.4%	12.5%	(72)
	迷っている	35.7%	38.1%	10.7%	15.5%	(84)

性別に関しては、男性において二重のコミュニティ志向の割合が高いことを紹介したが、世帯構成との関係で見ると異なる様相を示す。表 2 は、性別と世帯構成（単身か否か）の組み合わせで 4 カテゴリーを作成し、これと地域意識類型との関係を見たものである。これを見ると、非単身者においては、男女で二重のコミュニティ志向の割合に違いはない。それに対して単身者においては、女性においてその割合が低くなっている。そして、女性の単身者において非コミュニティ志向の割合が高くなっている。

女性においてコミュニティと関わる意向を持たない割合が高いという今回の調査結果は、災害公営住宅における男性単身者の孤立が大きくクローズアップされてきたこれまでの先行研究とは異なる傾向を示している。この理由についてはよく分からない。この調査結果はあくまでも意識を問うただけであり、実際の行動について問うていないので、注意が必要であるが、この点について今後詳細な研究を行っていく必要がある。

表2 性別・世帯状況別にみた地域意識類型

	二重のコ ミュニティ 志向	避難元コ ミュニティ 志向	避難先コ ミュニティ 志向	非コミュ ニティ志 向	(N)
男性・非単身	41.8%	35.5%	10.9%	11.8%	(110)
女性・非単身	44.4%	26.7%	15.6%	13.3%	(45)
男性・単身	44.2%	31.2%	6.5%	18.2%	(77)
女性・単身	29.3%	28.0%	14.7%	28.0%	(75)

これまで居住者の属性との関係を見てきたが、団地の特性が入居者の地域意識に与える影響も検討する必要がある。次に団地の特性との関係を見ていきたい(表3)。ここでは団地の特性として、団地の立地場所、団地の規模、入居構成を取り上げた。団地の立地場所は、「浜通り」「中通り」「会津」の3区分を用いている。団地規模については、49戸までを小規模団地、50～99戸を中規模団地、100戸以上を大規模団地とした。入居構成は、募集段階において同じ自治体の住民のみを対象としたか否かで「非混合」「混合」に分けた⁸。

団地の立地場所について見ると、中通りと浜通りの入居者において二重のコミュニティ志向ならびに避難先コミュニティ志向と回答する割合が高くなっている。それに対して浜通りの団地入居者では、避難先コミュニティ志向の割合が低く、非コミュニティ志向が高くなっている。浜通りならびに会津における回答数が少ないため一概にはいえないものの、立地団地によって地域意識の違いが見られる。立地地域で帰還意向に大きな違いはないため、この違いの背景についてはよく分からない。

団地の規模については、大きな違いは見られなかった。強いていえば、中規模団地において二重のコミュニティ志向の割合が高いといえる。とはいえ、団地の規模の違いが入居者の地域意識に影響しているとはいえない。

最後に団地における入居構成について確認しておきたい。入居者構成が非混合の団地においては、避難元コミュニティ志向と回答した割合が少なく、避難先コミュニティ志向と回答した割合が高い。このことは、同じ自治体出身であることが避難先での人間関係形成に一定程度影響を与えているといえる。

表3 団地特性別にみた地域意識類型

		二重のコ ミュニティ 志向	避難元コ ミュニティ 志向	避難先コ ミュニティ 志向	非コミュニ ティ志向	(N)
団地立地 場所	浜通り	36.4%	27.3%	4.5%	31.8%	(22)
	中通り	40.1%	31.9%	11.7%	16.3%	(257)
	会津	41.4%	27.6%	13.8%	17.2%	(29)
団地規模	小規模団地	38.5%	30.3%	11.9%	19.3%	(109)
	中規模団地	42.7%	30.0%	9.1%	18.2%	(110)
	大規模団地	38.2%	33.7%	13.5%	14.6%	(89)
入居構成	非混合	39.7%	28.2%	14.7%	17.3%	(156)
	混合	40.1%	34.2%	7.9%	17.8%	(152)

これまでの調査結果についてまとめておきたい。全体として避難者は、避難元だけでなく避難先の地域社会にも関わりたいと思っていることが明らかとなった。避難元の地域社会に対する関わりたいという避難者の意欲は総じて高いが、避難先の地域社会に関わるべきだという規範意識は、それほど強くない。とはいえ、半数の避難者は関わるべきだと思っていた。さらに避難先と避難元の地域社会への関与について類型を作成すると、4割の対象者はどちらの地域社会へも関わりたいと考えていることが明らかになった。

そしてこのような二重のコミュニティ意識については、年齢が高くなるほど高い傾向が見られたが、それは帰還意向が高いことによって部分的には説明できる。他方で、立地や規模などの団地特性によって大きく変わるものではないことが明らかになった。

IV. 分析2：地域社会への意識が避難生活に与える影響

1. 復興公営住宅における人間関係への影響

次に、前節で提示した地域意識の違いが、避難者の避難先での生活にどのような影響を及ぼすのかを見てみたい。ここでは地域意識類型を説明変数とし、団地内のつきあいや、団地周辺住民とのつきあい、団地内の行事参加などを被説明変数とした分析結果を示したい。

表4は地域意識類型ごとに団地内のつきあいを見たものである⁹。「一緒に外出する程度」と回答した割合は避難先コミュニティ志向において12.1%と若干高くなっている。「お互いの家を行き来する程度」については、避難元コミュニティ志向において19.1%とわずかに高い。「たまに立ち話をする程度」と回答した割合は、避難先コミュニティ志向において48.5%と他と比べて少し高く、非コミュニティ志向において26.4%とかなり低い。非コミュニティ志向は「交流はない」という回答

割合が 30.2%と他と比べて高くなっている。

これらの結果からは、非コミュニティ志向において団地内の人間関係が形成されておらず、それ以外においては一定程度形成されているように見える。しかし、避難先のコミュニティを形成すべきと考える二重のコミュニティ志向や避難先コミュニティ志向において、他と比較して明確に団地内の人間関係を形成しているかという点、そうとはいえない。また二重のコミュニティ志向においては、「顔を知っている程度」という回答割合が 24.8%と全体よりも高くなっており、両方の地域社会への関わりを志向しつつ団地内の人間関係が構築できていない人を見いだすことができる。

表 4 地域意識類型別にみた団地内のつきあい

		交流はな い	顔を知っ ている程 度	たまに立 ち話をす る程度	お互いの家 を行き来す る程度	一緒に外 出する程 度	(N)
地域	二重のコミュニティ志向	9.1%	24.8%	43.0%	14.0%	9.1%	(121)
意識	避難元コミュニティ志向	11.7%	18.1%	42.6%	19.1%	8.5%	(94)
類型	避難先コミュニティ志向	12.1%	18.2%	48.5%	9.1%	12.1%	(33)
	非コミュニティ志向	30.2%	24.5%	26.4%	15.1%	3.8%	(53)
合計		14.0%	21.9%	40.5%	15.3%	8.3%	(301)

表 5 は地域意識類型別にみた団地の周辺の住民とのつきあいを示したものである。この質問項目は、団地周辺の住民、つまり避難先の受け入れ住民との関係を問うたものである。「一緒に外出する程度」と回答した割合は避難先コミュニティ志向において 8.8%と若干高い。「お互いの家を行き来する程度」については、二重のコミュニティ志向において 9.8%、避難元コミュニティ志向において 8.3%とわずかに高い。「たまに立ち話をする程度」と回答した割合は、避難先コミュニティ志向において 29.4%と他と比べて少し高く、非コミュニティ志向において 9.3%とかなり低い。非コミュニティ志向は「交流はない」という回答割合が 63.0%と他と比べて高くなっている。さらに、避難元コミュニティ志向においても、「交流はない」との回答割合が 55.2%と高くなっている。

これらの結果からは、二重のコミュニティ志向や避難先コミュニティ志向において、他と比較して明確に団地内のつきあいを形成しているようにも見えるが、大きな違いはない。そもそも、団地内のつきあいと比較したときに、団地周辺の受け入れ住民との関係はあまり構築されていないように思われる。ほとんどの入居者が「交流はない」と回答しており、「顔を知っている程度」を含めるとその割合は 7 割弱となる。調査は入居から 1 年以上が経過した団地を対象としたが、その段階では周辺住民との人間関係はほぼ形成されていないといえる。

表5 地域意識類型別にみた団地周辺とのつきあい

		団地周辺とのつきあい					(N)
		交流はな い	顔を知っ ている程 度	たまに立 ち話をす る程度	お互いの家 を行き来す る程度	一緒に外 出する程 度	
地域	二重のコミュニティ志向	48.4%	13.9%	23.0%	9.8%	4.9%	(122)
意識	避難元コミュニティ志向	55.2%	12.5%	20.8%	8.3%	3.1%	(96)
類型	避難先コミュニティ志向	44.1%	17.6%	29.4%	0.0%	8.8%	(34)
	非コミュニティ志向	63.0%	18.5%	9.3%	3.7%	5.6%	(54)
合計		52.6%	14.7%	20.6%	7.2%	4.9%	(306)

表6は地域意識類型別にみた団地行事への参加を示したものである。調査結果からは、二重のコミュニティ志向において積極的な団地行事への参加が確認された。具体的に調査結果を見ると、「積極的に参加」「ある程度参加」と回答した割合に注目すると、避難先コミュニティ志向においてその割合が70.6%と一番高く、次に高いのが二重のコミュニティ志向の68.0%であった。両者の参加程度はほぼ同じであると考えていいだろう。それに対して避難元コミュニティ志向は57.9%と多少低くなっている。特に「積極的に参加」と回答した割合は16.8%と前二者と比較して低くなっている。

表6 地域意識類型別にみた団地内行事への参加

		積極的に 参加	ある程度 参加	あまり参加 していない	不参加	(N)
地域	二重のコミュニティ志向	29.5%	38.5%	18.9%	13.1%	(122)
意識	避難元コミュニティ志向	16.8%	41.1%	24.2%	17.9%	(95)
類型	避難先コミュニティ志向	32.4%	38.2%	11.8%	17.6%	(34)
	非コミュニティ志向	18.5%	35.2%	16.7%	29.6%	(54)
合計		23.9%	38.7%	19.3%	18.0%	(305)

表7は地域意識類型別にみた「団地内住民は頼りになるか」という質問項目に関する調査結果を示したものである¹⁰。この項目からは団地内住民の共助意識を確認することができるが、地域意識類型とどのような関係が見られるのだろうか。

調査結果からは、同じく避難先の地域社会への意識が高い二重のコミュニティ志向と避難先コミュニティ志向において、共助意識に明確な違いが確認された。具体的には、「頼りになる」「やや頼りになる」という回答割合は二重のコミュニティ志向においてそれぞれ9.7%、38.1%と他のカテゴリーと比べて高くなっている。それに対して避難先コミュニティ志向においては6.5%、22.6%とな

っており、二重のコミュニティ志向と比較して共助意識が低い。このことは、同じ避難先の地域社会との関わりを意識している人であっても、避難元の地域社会とのつながりを意識しているかどうかによって違いが生じていると考えられる。その背景には、避難元を同じくする団地内の居住者との関係が影響していると考えられる。

表7 地域意識類型別にみた「団地内住民は頼りになるか」

		頼りに なる	やや頼り になる	あまり頼り にならない	頼りにな らない	(N)
地域	二重のコミュニティ志向	9.7%	38.1%	31.9%	20.4%	(113)
意識	避難元コミュニティ志向	5.9%	31.8%	38.8%	23.5%	(85)
類型	避難先コミュニティ志向	6.5%	22.6%	35.5%	35.5%	(31)
	非コミュニティ志向	6.7%	24.4%	28.9%	40.0%	(45)
合計		7.7%	32.1%	33.9%	26.3%	(274)

表8は地域意識類型別にみた住民票の異動について示したものである。これを見ると、「既に移した」との回答についてほとんど違いは見られない。「移すことを検討中」については、避難先コミュニティ志向において33.3%と高くなっている。それに対して「移さない」と回答は、避難元コミュニティ志向で74.0%、二重のコミュニティ志向で68.6%と他と比べて高くなっている。

この調査結果からは、避難先コミュニティ志向の入居者において避難先への住民票の異動を検討している人が多いことが分かる。そして住民票の異動という点で、避難先コミュニティ志向と二重のコミュニティ志向は決定的に異なることが分かる。とはいえ、避難先コミュニティ志向において「移さない」と回答している人の割合が絶対的に多いことも確認しておきたい。

表8 地域意識類型別にみた住民票の異動

		既に 移した	移すことを 検討中	移さない	迷って いる	(N)
地域	二重のコミュニティ志向	0.8%	9.1%	68.6%	21.5%	(121)
意識	避難元コミュニティ志向		4.2%	74.0%	21.9%	(96)
類型	避難先コミュニティ志向	3.0%	33.3%	45.5%	18.2%	(33)
	非コミュニティ志向	1.9%	7.5%	64.2%	26.4%	(53)
合計		1.0%	9.9%	67.0%	22.1%	(303)

2. 地域社会への意識と避難に伴う各種意識との関係

次に、このような地域社会への意識と、避難に伴う意識との関係を見ていきたい。ここで避難に伴う意識とは、受け入れ住民との関係についてである。原発避難においては、避難者と受け入れ住民との軋轢が大きな地域課題となったことを指摘した⁶⁾^{[12][13]}。そのなかで避難者は、受け入れ住民からのまなごしを強く意識しながら避難生活を送らざるを得なくなった。そのような避難者の意識を明らかにすべく、調査では「避難先では、自分が避難地域の出身であることを言いにくい」「避難者は避難先の住民から悪口を言われているような気がする」の2問を設定し、「そう思う」から「そう思わない」まで4つの選択肢のなかから選択してもらった。

表9は地域意識類型別にみた「避難先で避難地域出身だと言にくい」との関係を示したものである。これを見ると二重のコミュニティ志向において、「避難先で避難地域出身だと言にくい」と考えている人の割合が多いことが分かる。二重のコミュニティ志向において「そう思う」と回答したのが31.1%、「ややそう思う」と回答したのが27.9%であり、両者を合わせると59.0%になる。これは、同じく避難先への地域社会への関わりを志向する避難先コミュニティ志向において45.7%であるのと比べても高くなっている。

表9 地域意識類型別にみた「避難先で避難地域出身だと言にくい」

		そう思う	ややそう 思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	(N)
地域	二重のコミュニティ志向	31.1%	27.9%	18.9%	22.1%	(122)
意識	避難元コミュニティ志向	30.2%	19.8%	27.1%	22.9%	(96)
類型	避難先コミュニティ志向	20.0%	25.7%	20.0%	34.3%	(35)
	非コミュニティ志向	22.2%	29.6%	20.4%	27.8%	(54)
合計		28.0%	25.4%	21.8%	24.8%	(307)

表10は地域意識類型別にみた「避難先の住民から悪口を言われている」との関係を示したものである。これを見ると、表9で見たのと同じように、二重のコミュニティ志向において、「避難先の住民から悪口を言われている」と考えている人の割合が多いことが分かる。

二重のコミュニティ志向において「そう思う」と回答したのが21.7%、「ややそう思う」と回答したのが40.0%であり、両者を合わせると61.7%になる。これは、同じく避難先への地域社会への関わりを志向する避難先コミュニティ志向において50.0%であるのと比べても高い。

表 10 地域意識類型別にみた「避難先の住民から悪口を言われている」

		そう思う	ややそう 思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	(N)
地域	二重のコミュニティ志向	21.7%	40.0%	22.5%	15.8%	(120)
意識	避難元コミュニティ志向	13.5%	31.3%	29.2%	26.0%	(96)
類型	避難先コミュニティ志向	20.6%	29.4%	20.6%	29.4%	(34)
	非コミュニティ志向	25.9%	16.7%	33.3%	24.1%	(54)
合計		19.7%	31.9%	26.3%	22.0%	(304)

これまでの調査結果についてまとめておきたい。二重のコミュニティ志向をもつ避難者は、総じて団地内の居住者と人間関係を構築しているが、ただし他のカテゴリー(避難元コミュニティ志向)と比較した時に、より人間関係を構築しているかといわれると、そうとはいえない。また、団地周辺の住民との人間関係についてはほとんどできていない。入居から一年しか経過していない段階であることを考慮する必要があるが、団地内の人間関係がある程度形成されていることと比べると対照的である。このことは、団地内の人間関係がある程度完結していることを意味している。ただし共助の関係については十分とはいえず、コミュニティの成熟にはさらなる時間が必要だと思われる。また、地域意識は住民票の取り扱いについても避難者の判断と関連していることが明らかになった。

他方で、受け入れ住民とのまなざしとの関係についていうと、二重のコミュニティ志向を持つ避難者ほど受け入れ住民からのまなざしを意識していることが明らかになった。同じく避難先の地域社会への意識を有する避難先コミュニティ志向の避難者と比較しても、より強く反応していた。

V. 考察

1. 原発事故避難者の地域社会への関わり

これまで述べてきたことから明らかになったことを整理してみたい。第一に、原発事故避難者は全体として避難元だけでなく避難先の地域社会にも関わりたいと思っていることが明らかとなった。避難先と避難元の地域社会への関与について類型を作成すると、4割の対象者はどちらの地域社会へも関わりたいと考えていることが明らかになった。

ただし現実には、松菌祐子が指摘しているように、二重のコミュニティ志向に基づいて避難元と避難先の両方の人間関係を構築していくことは難しいといえる。団地内のつきあいや行事参加に関してみる限り、二重のコミュニティ志向を持つ避難者が他のカテゴリーと比較してより関与しているとはいえなかった。具体的には、共助意識については違いが確認されたが、団地内行事参加や団地内のつきあいについては明確な違いがなかった。このことは、規範としては避難先に関わるべきだと思いつつも、現実において行動に移すことの困難を示していると思われる。あくまでも避難先

の地域社会への関与を規範として持っていたとしても、実際に関係づくりをおこなうことは別である。

本研究においては、避難元の地域社会への具体的な関わりを問うていないので、避難先と避難元の両方の地域社会への関わりを測定できているわけではない。その点できちんと論証されたわけではない。この点はさらに別の調査データから明らかにする必要がある。

2. 避難者にとっての「避難先の地域社会」とは何か

第二に、避難者にとって「避難先の地域社会」とは団地内のコミュニティのことを指すことが明らかになった。これまで「避難先の地域社会」とは何を指すのかをきちんと説明してこなかった。しかし避難者からするとそれはさらに二つに分けることができる。一つが団地内のコミュニティで、もう一つが団地周辺の受け入れ住民からなるコミュニティである。

このように考えた時に、今回の調査結果は、多くの避難者にとって「避難先の地域社会」とは団地内のコミュニティのことを指していることが分かる。本稿2章で当初念頭に想定していたように、避難先の受け入れている地域社会のことではなかった。もちろん入居から1年しか経過していないので、今後において関係構築ができてくる可能性は十分にある。

ただし4章2節では、二重のコミュニティ志向を持つ避難者ほど受け入れ住民からのまなざしを強く意識しているという調査結果が示された。このことは、避難先の地域社会に関わりたいと思っても、「避難者」と「受け入れ住民」という対立軸を意識しているが故に関係づくりがうまく進まない可能性を示している。また逆に、受け入れ住民との関係を過度に意識しているが故に二重のコミュニティ志向を持つ、という因果関係も想定できるだろう。

いずれにせよ、復興公営住宅の入居者が長期にわたって居住し、その地域で生活していくにあたって、団地内だけでなく、周辺住民との関係づくりも大きな課題であることは間違いない。そのため、単に両者をつなげるしくみを構築すればいい、というものではない。両者の軋轢を生み出す構造的な要因を探索し、解消していくことが求められる。

3. 残された課題

最後に残された課題を指摘しておきたい。第一に、入居者の属性や団地の属性との関連で避難者の地域意識をうまく説明できないことがあった。具体的には、避難指示区分における避難元コミュニティ志向の高さ、単身女性ならびに浜通りの団地居住者における非コミュニティ志向の強さである。最後の点については回答者数の少なさが影響している可能性があるが、前二者については既存の研究と照らし合わせてもうまくできない。この点は別の調査データを通じて確認していく必要がある。

第二に、上記の点でも指摘したように、復興公営住宅の入居者だけでなく、自力再建した避難者

に対しても同じく説明できるかどうか、検証していく必要があるだろう。そのことによって、長期の広域避難のなかで避難元／避難先の地域社会との関わりに関する実態を明らかにし、そのことを支えるための制度設計につなげていくことが求められている。

謝辞

調査に回答してくださったみなさまに感謝申し上げます。なお、本研究は JSPS 科学研究費 25285155 の助成を受けたものであり、西田奈保子（福島大学）、松本暢子（大妻女子大学）との共同調査に基づいている。

注

- 1 原発避難者研究の初期においては、区域内避難者と区域外避難者をそれぞれ強制避難者、自主避難者と呼んでいた。ただし、自主避難者と呼ぶことの問題点が指摘されるようになり、ここでは区域内避難者と区域外避難者との名称を使うこととする。なお、緊急時避難準備区域からの避難者については、ここでは区域内避難者として扱う。
- 2 福島県は津波被災者向けに整備した災害公営住宅と区別するために、原発避難者向けの災害公営住宅を復興公営住宅と呼んでいる。以下ではこの名称を用いる。
- 3 ここで地域社会と地域コミュニティという用語については、玉野和志の議論に基づいている^[16]^[17]^[18]。大まかにいうと、地域コミュニティとは一定の地域的範囲において展開される共同性に基づく人間関係や活動のことであり、具体的には町内会・自治会活動や地域ボランティア活動などを指す。それに対して地域社会とは、地域コミュニティを含めた産業資本や行政の諸活動とその連関の一定の範囲における集積を意味する。わかりやすい例としては基礎自治体などであろう。ただし本稿では、両者を明確に区別して議論しているわけではない。その理由としては、質問紙調査を用いて地域社会・地域コミュニティに対する避難者の意識を議論する際に、両者を明確に切り分けられないからである。避難元に対する関わり方への意識は、地域コミュニティと地域社会の両方を志向しているからである。
- 4 「避難先」と「移住先」という区分は、避難者の現状認識に基づく区分である。原発被災者のなかには、避難を継続している人もいれば、避難先に移住したと判断している人もいる。前者の立場からすれば生活している場所は「避難先」になるだろうし、後者の立場に立てば「移住先」になる。ただし、外部の者から見て両者を明確に分けることは難しい。そのため、分析において両者を明確に区分して用いているわけではない。
- 5 対象とした団地は、福島市 4 団地 123 戸、会津若松 2 団地 68 戸、郡山市 6 団地 384 戸、いわき市 1 団地 50 戸である^[14]。

- 6 この類型の作成に際しては、「そう思う」「ややそう思う」を「あり」とし、「あまりそう思わない」「そう思わない」を「ない」とし、2値に置き換えた。その上で、避難元へのコミュニティ意識の有無と、避難先へのコミュニティ意識の有無とを組み合わせ、4類型を作成した。
- 7 調査では、「あなたは、この団地で今後も暮らしていく予定ですか」と尋ね、7つの選択肢の中から一つ選択してもらった。選択肢は、「1 これからもずっとこの団地で暮らしていく予定である」(46.5%)「2 震災前に住んでいた市町村にある元の住宅に戻る予定である」(9.9%)「3 震災前に暮らしていた市町村で新たに土地を購入し、住宅を建てる予定である」(0%)「4 震災前に住んでいた市町村の災害公営住宅に入居する予定である」(4.7%)「5 震災前に住んでいた市町村とは異なる市町村で住宅を再建する予定である」(8.8%)「6 迷っている」(28.4%)「7 その他」(1.8%)である。ここでは、選択肢2~5を統合して「団地外で住宅再建する」とし、「7 その他」を分析から除外して、集計結果を示している。
- 8 ただし、募集段階において同じ自治体の住民のみを対象としていても、その後の入居・居住過程において他自治体の避難者が入居することがある。そのため調査時点において、「非混合」の団地においても当初設定していた自治体以外の住民が入居していることがある。ただしその人数は少数にとどまる。
- 9 団地内のつきあいについては、「あなたは同じ団地の方と、どのようなおつきあいをされていますか。この団地の中で最も親しい人(ご家族以外)を思い浮かべて、お答えください」と尋ねた。それに対して「交流はない」「顔を知っている程度」「たまに立ち話をする程度」「お互いの家を行き来する程度」「一緒に外出する程度」の5つのなかから選択してもらった。
- 10 設問では「生活上の困りごとがあった時、あなたは①~⑦の方々をどのくらい頼りにできますか」と尋ねた。そのうちのひとつとして「団地内の住民」を設定し、「頼りになる」「やや頼りになる」「あまり頼りにならない」「頼りにならない」の中から一つ選択してもらった。

参考文献

- [1] 高木竜輔, 避難指示区域からの原発被災者における生活再建とその課題, 長谷川公一・山本薫子編, 原発震災と避難——原子力政策の転換は可能か, 有斐閣, pp93-131 (2017).
- [2] 高木竜輔, 長期化する避難生活と生活再建, 高木竜輔・佐藤彰彦・金井利之編, 原発事故被災自治体の再生と苦悩——富岡町10年の記録, 第一法規, pp177-205 (2021).
- [3] 松井克浩, 故郷喪失と再生への時間——新潟県への原発避難と支援の社会学, 東信堂 (2017).
- [4] 鈴木広編, コミュニティ・モラルと社会移動の研究, アカデミア出版会 (1978).
- [5] 川副早央里, 原発避難者の受け入れをめぐる状況——いわき市の事例から, 環境と公害, 42 (4), pp37-41 (2013).

- [6] 高木竜輔, 原発事故によるいわき市民の被害とコミュニティ分断, 環境と公害, 49 (1), pp54-59 (2019).
- [7] 高木竜輔・川副早央里, 福島第一原発事故による長期避難の実態と原発被災者受け入れをめぐる課題, 難民研究ジャーナル, 6, pp23-41 (2016).
- [8] 松菌祐子, 原発避難者の生活再編と地域再生の課題——福島県富岡町の事例から, 日本都市社会学学会年報, 34, pp25-39 (2016).
- [9] 川副早央里, 原子力災害後の生活再建と二拠点生活——近距離避難地域に着目して, 地域社会学学会年報, 34, pp60-71 (2022).
- [10] 今井照, 移動社会化における市民権保障に向けて——「二重の住民登録」はなぜ実現しなかったのか, 自治総研, 529, pp69-109 (2022).
- [11] 今井照, 自治体再建——原発避難と「移動する村」, 筑摩書房 (2022).
- [12] 高木竜輔, 避難者を受け入れた被災地域の葛藤, 関礼子・原口弥生編, 福島原発事故は人々に何をもたらしたのか, 新泉社, pp102-117 (2023).
- [13] 高木竜輔, 原発避難者受け入れ地域における分断とその構造, 成元哲・牛島佳代編, 原発分断と修復的アプローチ, 東信堂, pp71-95 (2023).
- [14] 高木竜輔, 福島県内の原発避難者向け復興公営住宅におけるコミュニティ形成とその課題, 社会学年報, 47, pp11-23 (2018).
- [15] 高木竜輔, 福島県内における復興公営住宅入居者の居住地選択とコミュニティ形成, 吉野英岐編, 災害公営住宅の社会学, 東信堂, pp195-217 (2021).
- [16] 玉野和志, 都市社会構造論再考, 日本都市社会学学会年報, 14, pp75-91 (1996).
- [17] 玉野和志, 地域を枠づける制度と組織, 森岡清志編, 地域の社会学, 有斐閣, pp45-70 (2008).
- [18] 玉野和志, 地域に生きる集団とネットワーク, 森岡清志編, 地域の社会学, 有斐閣, pp71-91 (2008).